

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	36,427,828	49,386,111	81,294,553
経常利益 (千円)	4,627,813	6,021,901	9,895,499
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,029,996	4,103,601	6,662,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,003,649	4,104,965	6,795,075
純資産額 (千円)	15,248,018	22,338,575	18,548,334
総資産額 (千円)	59,470,299	76,014,888	72,273,043
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	182.12	246.63	400.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	171.99	234.55	379.08
自己資本比率 (%)	25.6	29.3	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,105,880	981,903	734,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,499	945,951	1,268,082
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,295,116	389,270	7,775,149
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,261,727	11,583,331	13,166,585

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.36	101.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策等による企業業績や雇用環境の改善を背景に個人消費も堅調に推移しております。

当不動産業界におきましては、用地価格、建築コストおよび人件費高騰等の影響による懸念のほか、一部の事業領域で減速感が生じているものの、材料費の動向は概ね落ち着いた状態が継続しており、投資用不動産については金融緩和に伴う投資家の投資姿勢の高まりや建設需要の高まり等から、その市場動向は堅調に推移しております。

このような環境のもと当社グループは、不動産販売事業、不動産管理関連事業、ゼネコン事業、エネルギー事業、介護事業との連携により、グループ全体の企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は493億86百万円（前年同期比35.5%増加）、営業利益は64億30百万円（前年同期比24.3%増加）、経常利益は60億21百万円（前年同期比30.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億3百万円（前年同期比35.4%増加）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より、グループ経営における意思決定及び戦略実行のスピード化を図り、より適切な経営管理区分を実現することを目的とした組織変更に伴い、報告セグメントを「不動産販売事業」「不動産管理関連事業」「ゼネコン事業」「エネルギー事業」「介護事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に前年同四半期の数値を組み替えて比較しております。

不動産販売事業

アパート販売では、主にサラリーマン・公務員層に対し資産形成を目的とした土地購入から始めるアパート経営の提案を行ってまいりました。アパートの販売（引渡し）は前年実績を上回るペースで推移し、新たなアパート用地の確保にも努めてまいりました。

また、マンション販売では、首都圏において投資用に特化したデザイナーズ物件の販売が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は365億67百万円（前年同期比38.8%増加）、セグメント利益は55億99百万円（前年同期比22.5%増加）となりました。

不動産管理関連事業

賃貸管理では、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努め、当第2四半期連結会計期間末における賃貸管理戸数は24,417戸となりました。

また、分譲マンション管理では、管理物件の資産価値の維持・向上および管理組合向けサービスレベルの向上に努め、当第2四半期連結会計期間末における分譲マンション管理戸数は4,911戸となり、賃貸管理、分譲マンション管理ともに順調に増加いたしました。

家賃等の債務保証は、入居者向け保証件数の拡大に向けた保証プランの充実や新規顧客の獲得を図るとともに保証債務の回収率向上に努め、少額短期保険は、保険商品の充実を図り新規契約の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は50億9百万円（前年同期比22.9%増加）、セグメント利益は7億75百万円（前年同期比31.2%増加）となりました。

ゼネコン事業

ゼネコン事業は、法人・個人・官公庁の既存顧客に加え、新規顧客開拓の強化が奏功し、新規受注が獲得できたほか、受注済みの請負工事の進捗も順調に推移いたしました。

その結果、売上高は65億30百万円（前年同期比30.1%増加）、セグメント利益は連結調整額等を含む売上構成の変動により7億18百万円（前年同期比9.4%減少）となりました。

エネルギー事業

L Pガスの小売販売では、(株)エスケーエナジー大阪を新たに設立したほか、L Pガス供給世帯数は当第2四半期連結会計期間末において22,658世帯となり順調に増加いたしました。また、当第2四半期連結会計期間より電力の小売販売を開始しております。

その結果、売上高は6億17百万円（前年同期比38.7%増加）、セグメント利益は1億27百万円（前年同期比10.5%増加）となりました。

介護事業

介護事業は、サービス付き高齢者向け住宅、通所介護（デイサービス）施設、認知症対応型グループホーム及び小規模多機能型居宅介護を主として保有・運営を行っており、各施設の入居率の維持・向上を図るとともに、介護関連サービスの更なる充実に努めてまいりました。

それに加え、平成29年6月より「フレンド香住ヶ丘」を開設し、新たに福岡エリアにおいて認知症対応型グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設の運営を開始いたしました。

その結果、売上高は5億86百万円（前年同期比18.2%増加）、セグメント利益は24百万円（前年同期比63.5%減少）と「フレンド香住ヶ丘」の開設に係る先行費用の計上等に伴い増収減益となりました。

その他

その他は、海外事業において、上海、シンガポールでは不動産の賃貸・売買仲介事業、インドネシアでは建設関連事業のほか、首都ジャカルタにおける不動産開発事業として「桜テラス」ブランドによる投資用アパート事業を展開しております。また、国内においても「リノベ×民泊」事業を開始したほか、(株)Chaintopeとの資本業務提携により、ブロックチェーン技術を活用した不動産関連サービスの開発を開始するなど、新たな取組みを進めてまいりました。

その結果、売上高は74百万円（前年同期比33.5%増加）、セグメント利益は95百万円（前年同期比69.0%増加）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億83百万円減少し、115億83百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、9億81百万円（前年同期は11億5百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益計上額60億21百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額48億3百万円、法人税等の支払額の減少額22億93百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、9億45百万円（前年同期は1億99百万円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の解約による収入1億50百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5億72百万円及び定期預金の預入による支出3億34百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、3億89百万円（前年同期は42億95百万円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入33億15百万円及び短期借入金の純増加額23億29百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出42億8百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、不動産販売事業の受注及び販売実績が著しく変動しております。

受注(契約)実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比
不動産販売事業	41,543,115	103.8%
内、アパート販売	33,380,897	107.3%
内、マンション販売	8,162,217	91.7%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

販売(引渡し)実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比
不動産販売事業	36,567,639	138.8%
内、アパート販売	27,191,697	161.4%
内、マンション販売	9,375,942	98.8%

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

受注(契約)残高

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比
不動産販売事業	59,134,939	125.7%
内、アパート販売	57,349,292	131.8%
内、マンション販売	1,785,647	50.7%

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 マンション販売の契約残高は、前年同期には、未完成物件に係る契約残高が一時的に多額に含まれておりました。一方、当第2四半期連結会計期間末には含まれていないため、契約残高は前年同期比では減少しておりますが、当期のマンション販売は計画どおりに進捗しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,980,600	17,980,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,980,600	17,980,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	4,000	17,980,600	1,486	1,051,507	1,486	51,471

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使によるものです。

(6) 【大株主の状況】

平成29年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
篠原 英明	福岡市博多区	2,996,700	16.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,287,600	7.16
株式会社九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前4-3-18	983,000	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	815,700	4.53
MONEX BOOM SECURITIES (H.K.) LIMITED - CLIENTS' ACCOUNT (常任代理人 マネックス証券株式会社)	25/F., AIA TOWER, 183 ELECTRIC ROAD, NORTH POINT, HONG KONG (東京都港区赤坂1-12-32)	582,300	3.23
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	570,000	3.17
シノケングループ取引先持株会	福岡市中央区天神1-1-1	358,700	1.99
JP MORGAN CHASE BANK 380621 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	232,800	1.29
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	223,489	1.24
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	222,900	1.23
計	—	8,273,189	-

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,290,252株 (「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」
制度の信託財産として、株式給付信託が保有している当社株式32,800株を除く) があります。

- 2 平成29年 7 月 5 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメン
ト株式会社から、平成29年 6 月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社と
して当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に
は含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区愛宕2-5-1
保有株券等の数	株式 985,700株
株券等保有割合	5.48%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	—
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	—
議決権制限株式 (その他)	-	-	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,290,200	-	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,687,300	166,873	—
単元未満株式	3,100	-	—
発行済株式総数	17,980,600	-	—
総株主の議決権	-	166,873	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (自己株式等) 」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式32,800株 (議決権328個) は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株 (議決権16個) 含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成29年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)シノケングループ	福岡市中央区天神1-1-1	1,290,200	-	1,290,200	7.17
計	—	1,290,200	-	1,290,200	7.17

- (注) 上記のほか、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の導入に伴い、当該株式給付信託が保有する当社株式32,800株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,524,515	12,125,406
不動産事業未収入金	248,342	280,206
受取手形・完成工事未収入金	4,530,543	4,330,807
販売用不動産	26,624,023	31,105,017
不動産事業支出金	15,336,378	15,662,754
その他のたな卸資産	6,909	249
その他	1,237,054	1,315,332
貸倒引当金	8,096	7,956
流動資産合計	61,499,671	64,811,817
固定資産		
有形固定資産	6,143,067	6,489,695
無形固定資産		
のれん	1,424,537	1,276,523
その他	126,281	173,038
無形固定資産合計	1,550,818	1,449,561
投資その他の資産	1 3,079,485	1 3,263,814
固定資産合計	10,773,372	11,203,071
資産合計	72,273,043	76,014,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	4,782,658	5,374,850
工事未払金	2,861,654	2,449,935
1年内償還予定の社債	434,000	470,000
短期借入金	15,908,365	21,308,456
未払法人税等	2,333,146	1,936,070
その他	5,073,678	3,900,271
流動負債合計	31,393,504	35,439,584
固定負債		
社債	1,596,000	1,325,000
長期借入金	20,024,465	16,069,329
株式給付引当金	33,725	26,641
その他	677,014	815,757
固定負債合計	22,331,205	18,236,728
負債合計	53,724,709	53,676,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,021	1,051,507
資本剰余金	624,505	625,991
利益剰余金	17,252,139	21,005,327
自己株式	607,526	577,704
株主資本合計	18,319,139	22,105,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,649	170,969
繰延ヘッジ損益	1,624	1,229
為替換算調整勘定	59,981	27,327
その他の包括利益累計額合計	198,006	197,067
新株予約権	9,999	12,894
非支配株主持分	21,188	23,492
純資産合計	18,548,334	22,338,575
負債純資産合計	72,273,043	76,014,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	36,427,828	49,386,111
売上原価	27,214,892	38,005,327
売上総利益	9,212,936	11,380,783
販売費及び一般管理費	1 4,041,300	1 4,950,047
営業利益	5,171,635	6,430,736
営業外収益		
受取利息	23,895	36,310
その他	39,331	73,733
営業外収益合計	63,227	110,044
営業外費用		
支払利息	210,339	205,615
支払手数料	111,519	196,984
その他	285,190	116,278
営業外費用合計	607,049	518,879
経常利益	4,627,813	6,021,901
特別利益		
固定資産売却益	37,739	-
特別利益合計	37,739	-
税金等調整前四半期純利益	4,665,553	6,021,901
法人税、住民税及び事業税	1,560,525	1,899,834
法人税等調整額	74,125	16,162
法人税等合計	1,634,650	1,915,996
四半期純利益	3,030,902	4,105,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	906	2,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,029,996	4,103,601

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,030,902	4,105,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,874	31,320
繰延ヘッジ損益	333	394
為替換算調整勘定	10,713	32,653
その他の包括利益合計	27,253	939
四半期包括利益	3,003,649	4,104,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,002,742	4,102,661
非支配株主に係る四半期包括利益	906	2,303

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,665,553	6,021,901
減価償却費	159,965	195,567
のれん償却額	164,355	148,013
支払利息	210,339	205,615
支払手数料	111,519	196,984
売上債権の増減額 (は増加)	1,225,943	165,816
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,847,099	4,803,285
仕入債務の増減額 (は減少)	1,044,027	180,473
前受金の増減額 (は減少)	299,081	567,909
未払消費税等の増減額 (は減少)	53,633	294,705
その他	464,848	168,143
小計	356,845	1,280,327
法人税等の支払額	1,683,162	2,293,489
法人税等の還付額	220,436	31,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,880	981,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	142,683	334,618
定期預金の払戻による収入	88,464	150,474
投資有価証券の取得による支出	-	50,061
有形固定資産の取得による支出	242,696	572,979
有形固定資産の売却による収入	204,249	41,216
その他	106,833	179,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,499	945,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,743,990	2,329,413
長期借入れによる収入	9,886,914	3,315,000
長期借入金の返済による支出	7,286,224	4,208,823
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,940
社債の発行による収入	488,076	-
社債の償還による支出	80,000	235,000
配当金の支払額	133,345	383,319
利息の支払額	200,242	224,049
手数料の支払額	108,525	191,904
その他	15,526	14,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,295,116	389,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	138,948	44,669
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,850,788	1,583,253
現金及び現金同等物の期首残高	7,410,938	13,166,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,261,727	11,583,331

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(株)エスケーエナジー大阪は新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	71,092千円	69,757千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	1,428,483千円	1,715,646千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	10,584,566千円	12,125,406千円
預入期間が3か月を超える定期預金	322,839	542,075
現金及び現金同等物	10,261,727	11,583,331

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	133,605千円	8.00円	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金563千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	250,569千円	15.00円	平成28年6月30日	平成28年9月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金780千円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	350,413千円	21.00円	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,077千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	375,532千円	22.50円	平成29年6月30日	平成29年9月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金738千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産販売 事業	不動産管理 関連事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	介護事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	26,337,948	4,074,955	5,018,779	444,822	495,666	55,657	36,427,828	-	36,427,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181,300	11,537	2,872,574	24,544	1,491	78,655	3,170,102	3,170,102	-
計	26,519,248	4,086,492	7,891,354	469,366	497,158	134,312	39,597,931	3,170,102	36,427,828
セグメント利益	4,569,302	590,974	793,660	115,237	67,938	56,643	6,193,757	1,022,121	5,171,635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 1,022,121千円には、セグメント間取引消去 657,807千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 364,313千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

介護事業において、(株)アップルケアを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において78,733千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産販売 事業	不動産管理 関連事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	介護事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	36,567,639	5,009,913	6,530,959	617,274	586,001	74,322	49,386,111	-	49,386,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,250	12,302	1,989,065	14,728	3,319	124,550	2,396,216	2,396,216	-
計	36,819,889	5,022,215	8,520,025	632,003	589,321	198,872	51,782,328	2,396,216	49,386,111
セグメント利益	5,599,803	775,847	718,291	127,381	24,781	95,773	7,341,878	911,141	6,430,736

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。
- 2 セグメント利益の調整額 911,141千円には、セグメント間取引消去 479,405千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 431,736千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、グループ経営における意思決定及び戦略実行のスピード化を図り、より適切な経営管理区分を実現することを目的とした組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「アパート販売事業」「マンション販売事業」「ゼネコン事業」「不動産賃貸管理事業」「金融・保証関連事業」「介護関連事業」から、「不動産販売事業」「不動産管理関連事業」「ゼネコン事業」「エネルギー事業」「介護事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	182円12銭	246円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,029,996	4,103,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	3,029,996	4,103,601
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,636,973	16,638,932
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	171円99銭	234円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	980,597	856,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年 3 月 1 日取締役会決議による第 7 回新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 315,000株	平成29年 3 月15日取締役会決議による第 9 回新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 366,000株

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前四半期連結会計期間67,367株、当四半期連結会計期間48,233株)。

2【その他】

平成29年 8 月 9 日開催の取締役会において、平成29年 6 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、当期中間配当を行うことを、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 375,532千円
- (2) 1 株当たりの金額 22.5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年 9 月 7 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。